

四 半 期 報 告 書

(第65期第 1 四半期)

ペガサスミシン製造株式会社

(E01731)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ペガサスミシン製造株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
【会社名】	ペガサスミシン製造株式会社
【英訳名】	PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清 水 盛 明
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲五丁目7-2
【電話番号】	06-6451-1351
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 舟 引 康 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第65期 第 1 四半期 連結累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	1, 846, 529	3, 193, 137	7, 985, 930
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△188, 270	71, 800	△1, 181, 134
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△59, 981	△32, 341	△1, 940, 118
純資産額 (千円)	12, 499, 646	10, 136, 262	10, 110, 322
総資産額 (千円)	21, 239, 731	19, 521, 622	18, 222, 554
1 株当たり純資産額 (円)	535. 07	427. 43	426. 89
1 株当たり 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2. 62	△1. 41	△84. 57
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57. 8	50. 2	53. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△836, 400	553, 325	△857, 334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	727, 063	△12, 983	1, 011, 366
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	439, 427	149, 778	605, 364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4, 469, 786	5, 445, 832	4, 751, 255
従業員数 (名)	1, 075	1, 124	1, 104

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,124
---------	-------

(注) 1 従業員数は、当社企業グループから当社企業グループ外への出向者を除き、当社企業グループ外から当社企業グループへの出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	231
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、顧問及び派遣社員）は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用ミシン	1,436,917	—
ダイカスト部品	182,932	—
合計	1,619,849	—

- (注) 1 上記金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社企業グループは、受注生産形態をとらないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
工業用ミシン	2,948,575	—
ダイカスト部品	239,202	—
その他	5,359	—
合計	3,193,137	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、アジア向けを中心とした輸出が堅調であることに加え、企業収益の回復を背景とした設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな景気回復傾向が持続いたしました。世界経済も、景気対策の効果に加えて在庫調整の進展などによって、拡大傾向が続きました。一方で、雇用低迷、住宅市場の冷え込みなどにより、米国の景気回復に陰りがみられるほか、ギリシャに端を発した金融問題はユーロ圏のみならず、世界経済全体への影響が懸念されるなど、先行きへの不安要因も指摘されております。

工業用マシン業界におきましては、欧米での衣料品の在庫調整の進展や好調なアジア経済に支えられ、当社製品の主要市場であります中国やその他アジアの縫製メーカーの設備投資意欲が回復し、続いてアジア以外の地域におきましても、縫製メーカーの設備投資が持ち直してまいりました。

このような環境のもとで、当社企業グループは急回復した顧客ニーズに対応すべく増産に注力するとともに、引き続き販売体制の強化やコストダウンにも努めた結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は31億93百万円（前年同四半期比72.9%増）となり、営業利益は59百万円（前年同四半期は営業損失2億18百万円）、経常利益は71百万円（前年同四半期は経常損失1億88百万円）、四半期純損失は32百万円（前年同四半期は四半期純損失59百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（工業用マシン）

工業用マシンにつきましては、欧米での衣料品の在庫調整の進展や好調なアジア経済に支えられ、縫製メーカーの設備投資意欲が回復し、売上高29億48百万円、営業利益2億32百万円となりました。

（ダイカスト部品）

ダイカスト部品につきましては、顧客から品質面において高い評価を頂いており、売上高2億39百万円、営業利益41百万円となりました。

（その他）

その他につきましては、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売を行っており、売上高5百万円、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億99百万円増加し、195億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億7百万円増加し、143億69百万円となりました。これは、現金及び預金が6億98百万円、受取手形及び売掛金が9億2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少し、51億51百万円となりました。これは、有形固定資産が49百万円、投資その他の資産が59百万円それぞれ減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億40百万円増加し、68億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が11億21百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、25億6百万円となりました。これは、長期借入金が89百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、101億36百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が56百万円増加し、利益剰余金が32百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ9億76百万円増加し、54億45百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億53百万円（前年同四半期は8億36百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加8億70百万円があったものの、キャッシュ・フローの増加要因が税金等調整前四半期純利益23百万円、仕入債務の増加11億3百万円、たな卸資産の減少2億24百万円、減価償却費98百万円発生したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、12百万円（前年同四半期は7億27百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円、投資不動産の賃貸による収入9百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億49百万円（前年同四半期比65.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億75百万円があったものの、短期借入金の純増加額2億25百万円、長期借入れによる収入1億円などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、93百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,676,000	23,676,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,676,000	23,676,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1, 2	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	100
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 100 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、行使した者ならびに退職による権利喪失した者の数を減じております。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式に基づいて調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てることとしております。
- $$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式に基づいて1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしております。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$
- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
- ①新株予約権の割り当てを受けたものは、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人(顧問、相談役含む。)であることを要する。
 - ②新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。また、新株予約権の質入、担保提供その他の処分及び相続は認めない。
 - ③その他の条件は、平成15年6月26日開催の株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	23,676,000	—	1,903,550	—	1,806,007

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 733,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,941,500	229,415	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	23,676,000	—	—
総株主の議決権	—	229,415	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	733,300	—	733,300	3.10
計	—	733,300	—	733,300	3.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	309	308	288
最低(円)	257	204	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,828,736	5,130,449
受取手形及び売掛金	3,125,038	2,222,744
商品及び製品	1,508,996	1,881,662
仕掛品	518,697	576,566
原材料及び貯蔵品	3,170,538	2,957,233
その他	235,709	214,065
貸倒引当金	△18,092	△20,184
流動資産合計	14,369,624	12,962,536
固定資産		
有形固定資産	※1 4,101,123	※1 4,150,337
無形固定資産	350,975	350,748
投資その他の資産	※2 699,897	※2 758,930
固定資産合計	5,151,997	5,260,017
資産合計	19,521,622	18,222,554
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,502,895	381,042
短期借入金	3,851,860	3,710,892
未払法人税等	171,418	149,733
賞与引当金	61,311	83,514
その他	1,291,417	1,213,573
流動負債合計	6,878,904	5,538,755
固定負債		
社債	657,000	657,000
長期借入金	1,015,064	1,105,017
退職給付引当金	223,865	212,990
役員退職慰労引当金	1,761	1,444
その他	608,764	597,024
固定負債合計	2,506,455	2,573,475
負債合計	9,385,359	8,112,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903,550	1,903,550
資本剰余金	2,049,873	2,049,873
利益剰余金	7,115,426	7,147,767
自己株式	△291,473	△291,473
株主資本合計	10,777,376	10,809,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,150	△17,298
為替換算調整勘定	△941,779	△998,484
評価・換算差額等合計	△970,930	△1,015,782
少数株主持分	329,817	316,388
純資産合計	10,136,262	10,110,322
負債純資産合計	19,521,622	18,222,554

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,846,529	3,193,137
売上原価	1,266,254	2,308,837
売上総利益	580,275	884,299
販売費及び一般管理費	※ 799,032	※ 824,637
営業利益又は営業損失 (△)	△218,757	59,662
営業外収益		
受取利息	13,860	11,961
受取配当金	3,545	3,695
不動産賃貸料	14,111	9,974
デリバティブ評価益	43,835	43,498
助成金収入	27,742	3,681
その他	1,212	5,474
営業外収益合計	104,308	78,286
営業外費用		
支払利息	36,749	29,802
為替差損	33,702	34,387
その他	3,369	1,957
営業外費用合計	73,821	66,148
経常利益又は経常損失 (△)	△188,270	71,800
特別利益		
固定資産売却益	203,598	150
保険解約返戻金	8,174	—
貸倒引当金戻入額	131	1,385
特別利益合計	211,904	1,535
特別損失		
固定資産除売却損	4,957	3,620
投資有価証券評価損	—	46,056
ゴルフ会員権売却損	416	—
ゴルフ会員権評価損	830	—
退職特別加算金	30,998	—
特別損失合計	37,202	49,676
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,568	23,658
法人税、住民税及び事業税	36,044	44,889
法人税等調整額	12,760	1,132
法人税等合計	48,805	46,021
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△22,362
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,392	9,978
四半期純損失 (△)	△59,981	△32,341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,568	23,658
減価償却費	111,240	98,917
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1,385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,556	10,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,560	317
デリバティブ評価損益(△は益)	△43,835	△43,498
受取利息及び受取配当金	△17,405	△15,656
支払利息	36,749	29,802
為替差損益(△は益)	△37,921	△71,321
受取賃貸料	△14,111	△9,974
固定資産除売却損益(△は益)	△198,641	3,469
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46,056
保険解約損益(△は益)	△8,174	—
売上債権の増減額(△は増加)	△71,660	△870,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,068	224,683
仕入債務の増減額(△は減少)	203,258	1,103,229
未払金の増減額(△は減少)	△760,991	72,809
その他	57,344	△18,820
小計	△807,798	583,128
利息及び配当金の受取額	18,100	13,147
利息の支払額	△24,878	△25,809
法人税等の支払額	△21,823	△17,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△836,400	553,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	293,025	—
有形固定資産の取得による支出	△92,009	△24,350
有形固定資産の売却による収入	504,703	1,114
投資不動産の賃貸による収入	14,111	9,974
その他	7,232	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	727,063	△12,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	167,990	225,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△329,259	△175,113
株式の発行による収入	800	—
その他	△103	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,427	149,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	182,602	4,455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512,692	694,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,957,094	4,751,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,469,786	※ 5,445,832

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,299,890千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,255,648千円
※2 投資その他の資産の減価償却累計額 134,273千円	※2 投資その他の資産の減価償却累計額 133,481千円
3 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 5,280,000千円 借入実行残高 3,701,860 〃 差額 1,578,139千円	3 当社企業グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度総額 5,180,000千円 借入実行残高 3,690,892 〃 差額 1,489,108千円
4 輸出為替手形割引高 103,229千円	4 輸出為替手形割引高 179,385千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 197,222千円 賞与引当金繰入額 21,479 〃	※ 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 191,993千円 賞与引当金繰入額 23,920 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,922,947千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △453,161 〃 現金及び現金同等物 4,469,786千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,828,736千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △382,904 〃 現金及び現金同等物 5,445,832千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,676,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	733,330

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める「工業用マシン製造販売事業」の割合が90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他の アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,775	782,588	610,982	156,910	149,272	1,846,529	—	1,846,529
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	664,624	451,466	16,268	—	64	1,132,425	(1,132,425)	—
計	811,399	1,234,055	627,251	156,910	149,337	2,978,955	(1,132,425)	1,846,529
営業利益又は 営業損失(△)	△ 311,765	25,030	△47,820	△15,473	659	△349,369	130,612	△218,757

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(中国)中国、香港 (その他のアジア)シンガポール (米州)米国 (欧州)ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国 (千円)	その他のアジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	739,497	611,117	156,910	109,930	41,293	1,658,748
II 連結売上高	—	—	—	—	—	1,846,529
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.0	33.1	8.5	6.0	2.2	89.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)中国・・・・・・・中国、香港

(2)その他のアジア・・・インド、バングラデシュ

(3)米州・・・・・・・米国、アルゼンチン

(4)欧州・・・・・・・トルコ、ドイツ

(5)その他・・・・・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用マシン」及び「ダイカスト部品」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用マシン」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いマシンの製造販売をしております。

「ダイカスト部品」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	工業用マシン	ダイカスト部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,948,575	239,202	3,187,778	5,359	3,193,137	—	3,193,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,782	3,782	△ 3,782	—
計	2,948,575	239,202	3,187,778	9,141	3,196,919	△ 3,782	3,193,137
セグメント利益又は損失(△)	232,206	41,557	273,763	△ 312	273,451	△ 213,789	59,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト及びそれらの技術・サービスの開発・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,789千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
427円43銭	426円89銭

2 1株当たり四半期純損失等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △2円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △1円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△59,981	△32,341
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△59,981	△32,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	22,936,670	22,942,670

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

木

村

文

彦

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石

井

尚

志

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

ペガサスミシン製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 村 文 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 井 尚 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成22年8月10日

【会社名】

ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】

PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 清水盛明

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清水盛明は、当社の第65期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。